

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和4年7月29日

評価対象事業		評価者	総合防災課担当課長	末次 健治
市民-07	災害時広報事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総合防災課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- ・防災行政用無線の維持管理・デジタル化事業などを行った。
- ・公衆無線LAN、防災・安全情報メールの保守・運用を行い、災害情報伝達体制の充実を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	防災行政無線維持管理事業	防災行政用無線等保守点検委託料、維持修繕料	-	/	9,367 / 10,978	13,614	
02	防災行政用無線デジタル化整備事業	防災行政用無線デジタル化整備委託料	-	/	148,263 / 157,748	9,486	
03	公衆無線LAN維持管理事業	公衆無線LANシステム運用保守委託料	-	/	4,694 / 4,694	4,694	
04	災害情報等伝達事業(電子メール・LINE)	防災・安全情報提供システム運用委託料	防災・安全情報メール配信サービス 有効利用者数(人)	29,391 / 31,000	2,460 / 2,680	32,000 2,548	94.8%
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	148,200 / 157,700	9,400		
			その他特定財源	/			
			一般財源	16,584 / 18,400	20,942		
			事業費の合計(千円)	164,784 / 176,100	30,342		
		人件費(千円)		7,587	4,612		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	1.0	0.6			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	防災行政無線維持管理事業	防災行政用無線の正常な機能維持を実施する事業であることから、指標設定は馴染まない。	防災・減災を図るうえで、市民への情報伝達は、重要であることから妥当である。	難聴地域の解消。
02	防災行政用無線デジタル化整備事業	電波法により、令和4年11月までにデジタル化を実施することとされていることから、平成29年度から5カ年計画で事業を実施しており、令和3年度で完了することから、指標設定は馴染まない。	同上	特になし。
03	公衆無線LAN維持管理事業	公衆無線LANの正常な機能維持を実施する事業であることから、指標設定は馴染まない。	同上	特になし。
04	災害情報等伝達事業（電子メール・LINE）	メール配信について、避難所を開設する等大きな災害がなかったこと、メール配信と公式LINEの連携を行ったことにより、利用者数が伸びなかったととらえている。	同上	防災・安全情報メール配信サービス等情報伝達手段の周知
05				
06				
07				
08				
09				
10				

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化（民営化・業務委託等）はできないか		1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段（最小事業）である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

### (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
災害時広報は、災害の発生が予想される場合と発災時における防災・減災のため重要な施策であり、今後も防災行政用無線の維持管理を実施するとともに、新たな広報手段を検討するなど、情報伝達体制の充実に努めていく。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	防災・安全情報メール配信サービス 有効利用者数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
有効利用者の拡大が、本事業の目的である防災行政用無線の難聴地域の補完対策に資することになるため。	目標値	30,000	31,000	32,000	33,000	34,000		
	実績値	29,805	29,391					
	達成率	99.4%	94.8%					

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--